

令和5年度 財政公表



今月号では、鏡石町財政状況の作成及び公表に関する条例の規定により、令和5年度上半期の予算状況及び9月定例議会で認定された令和4年度決算の内容について一般会計を中心にお知らせします。

【健全化判断比率】

- ①実質赤字比率
一般会計などの実質収支が黒字のため該当なし。
- ②連結実質赤字比率
一般会計などの実質赤字、公営企業会計の資金不足は発生しておらず、該当なし。
- ③実質公債費比率
標準財政規模に対する一般会計などが負担する元利償還金などの割合は9.0%で、前年度に比べ0.5ポイント増加。
- ④将来負担比率
標準財政規模に対する一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の割合は68.9%で、前年度に比べ28.0ポイント増加。

鏡石町の財政健全化判断比率の公表

財政健全化判断比率の状況

指標	健全化判断比率	早期健全化比率
①実質赤字比率	-	15.0%
②連結実質赤字比率	-	20.0%
③実質公債費比率	9.0%	25.0%
④将来負担比率	68.9%	350.0%

※令和4年度決算に基づく数値

各会計町債残高の状況（町の借金残高）

会計区分	町債残高
一般会計	59億3,389万円
駅東土地区画整理事業特別会計	4億2,856万円
公共下水道事業特別会計	29億2,537万円
農業集落排水事業特別会計	3億5,156万円
上水道事業会計	49億2,734万円
合計	145億6,672万円

令和4年度末現在

基金積立金現在高の状況（町の貯金残高）

基金区分	現在高
財政調整基金	11億5,120万円
減債基金	9,649万円
役場庁舎新築事業基金	6億9,212万円
その他	9億9,835万円
合計	29億3,816万円

令和5年5月31日現在

令和4年度各会計決算状況

会計区分	歳入	歳出
一般会計	69億2,413万円	66億6,468万円
国民健康保険特別会計	14億3,061万円	14億1,693万円
後期高齢者医療特別会計	1億2,841万円	1億2,766万円
介護保険特別会計	12億804万円	11億7,831万円
土地取得事業特別会計	10万円	0万円
工業団地事業特別会計	4,575万円	4,454万円
鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計	3億5,212万円	3億107万円
育英資金貸付費特別会計	337万円	334万円
公共下水道事業特別会計	6億533万円	5億3,468万円
農業集落排水事業特別会計	9,626万円	8,075万円
小計	107億9,412万円	103億5,196万円
上水道事業会計	収益的	3億2,326万円
	資本的	5億2,947万円
	計	8億5,273万円
合計	116億4,685万円	113億2,568万円

※上水道事業会計の資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

令和5年度各会計現計予算状況

会計区分	予算現計	
一般会計	65億5,515万円	
国民健康保険特別会計	13億1,340万円	
後期高齢者医療特別会計	1億3,262万円	
介護保険特別会計	11億9,529万円	
土地取得事業特別会計	9万円	
工業団地事業特別会計	4,454万円	
鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計	1億8,800万円	
育英資金貸付費特別会計	563万円	
小計	94億3,472万円	
上水道事業会計	収益的	4億2,637万円
	資本的	2億6,183万円
	計	6億8,820万円
下水道事業会計	収益的	3億1,014万円
	資本的	3億5,207万円
	計	6億6,221万円
合計	107億8,513万円	

令和5年度 上半期予算状況

令和5年度一般会計予算については、昨年度の同時期を8億8,028万円下回るものの、65億5,515万円と引き続き大規模な予算額となっています。

主な内容として、陸上競技場トラック改修工事3億円、県営高久田地区経営体育成基盤整備事業1億4,075万円、寝たきり高齢者等介護手当支給事業1,670万円



改修工事が予定行われている陸上競技場

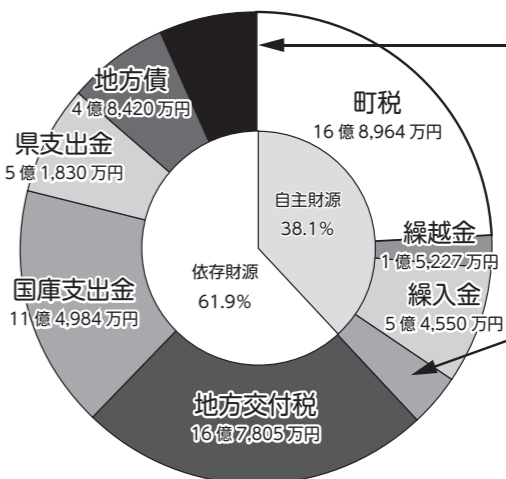
円、学校給食補助事業1,042万円を計上しています。特別会計の状況については、別表のとおりです。

【歳入】 令和4年度の歳入決算額は69億2,413万円で、前年度決算額と比べて5億676万円減少しました。

歳入の主な内容は、町民の皆さんから納めていただいた町税が、新型コロナウイルス感染症に起因する軽減措置の終了等により前年度と比べて9,443万円増加し、16億8,964万円となり、16億8,964万円となり、16億7,805万円を占めており、国から交付される地方交付税については、令和3年福島県沖地震に起因する特別交付税が減額となったものの、普通交付税の基準財政需要額の増加等により、交付税全体額では前年度に比べて1,452万円増加し、16億7,805万円となりました。

令和4年度決算

歳入総額 69億2,413万円

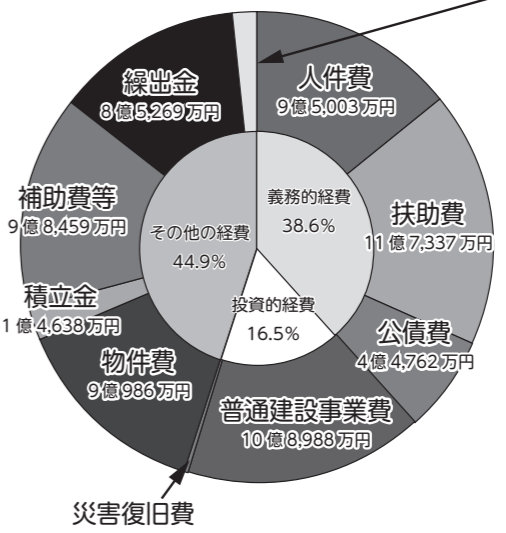


その他（依存財源）	
地方譲与税	7,330万円
利子割交付金	49万円
配当割交付金	487万円
株式等譲渡所得割交付金	342万円
法人事業税交付金	2,691万円
地方消費税交付金	3億1,647万円
環境性能割交付金	493万円
地方特別交付金	2,331万円
交通安全対策特別交付金	111万円
自動車取得税交付金	0万円

その他（自主財源）	
分担金及び負担金	6,880万円
使用料及び手数料	5,166万円
財産収入	225万円
寄附金	2,890万円
諸収入	9,990万円

その他	
貸付金	3,900万円
投資及び出資金	5,078万円
維持補修費	1,130万円

歳出総額 66億6,468万円



財政用語の解説

【一般会計】町の中心となる会計で、行政を運営するための基本的な経費を計上した会計

【繰入金】各種基金の取り崩しや特別会計などから繰り入れるお金

【地方交付税】自治体の財政力に応じて国から交付されるお金

【町債】国や銀行などからの借入金

【公債費】事業を行うために借りたお金（町債）の元金・利子や一時借入金の利子を支払うお金

【普通建設事業費】道路や公共施設などの建設・改修に使われるお金

【繰出金】各種基金や特別会計などへ繰り出されるお金

【扶助費】社会保障制度の一環として、子どもや高齢者などに対して交付されるお金

【歳出】 令和4年度の歳出決算額は66億6,468万円で、前年度決算額と比べると6億1,394万円の減少となりました。

歳出の主な内容は、健康福祉センター建設事業2億6,730万円、第二小学校整備事業1億1,253万円等となっています。

歳出を性質別に分類すると、扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減等により1億9,618万円減少し、11億7,337万円となりました。

また、普通建設事業費は、健康福祉センター建設事業等の歳出額が減額となりましたが、橋りょう、道路等の整備を行う社会資本整備総合交付金事業で増額となり、前年度とほぼ同額の10億8,988万円となりました。

